

# 『絆特区』活用で在留資格審査が約 1か月に短縮、半 導体人材の確保を後押し( TKU/FNN)

25.01.27

熊本県が国家戦略特区「産業拠点形成連携“絆”特区」を活用し、県内の半導体関連企業などで働く外国人の在留資格審査期間が、従来の約3か月からおおむね1か月程度へ短縮された。短縮は2025年1月22日から運用が始まり、人材確保の遅延要因を緩和する。特にTSMC進出などで拡大する人材需要への対応が狙いで、留学生や外国人材の採用プロセスの前倒しが可能になる。県は企業の受け入れをスムーズにし、地域の産業競争力を高めたい考えた。手続き迅速化は関連企業の配属計画にも好影響を与えると見込まれる。制度活用の実例が出ることで、他分野への波及も期待されている。県と国の連携による運用開始が報じられた。



F FNNプライムオンライン

約3カ月かかった国の在留資格審査が1カ...

<https://www.fnn.jp/articles/-/818399>

# M-VISION: 熊本の介護施設に配属予定のミャンマー特定技能3名が入国

25.01.17

登録支援機関のM-VISIONは、ミャンマー出身の特定技能（介護）人材3名の入国を公表した。入国日は2025年1月16日で、到着空港は福岡空港、配属先は熊本の介護施設と説明されている。生活支援と就労支援の双方を伴走し、現場定着を重視する方針だ。日本語と業務研修の計画を示し、即戦力化を図る。人手不足が続く介護分野における受け入れの具体事例である。支援機関・企業・教育の連携により、トラブル防止も狙う。熊本県での採用チャネル拡大の一端を示す動きとなった。配属後はOJTや相談体制で早期離職の抑制に努める構えだ。地域介護の人材確保に資するケースとして発信された。在留手続と現場配置がシームレスになる効果が期待される。



M-Vision10

熊本県の介護施設に配属予定のミャンマー...

<https://m-vision10.jp/news/4816/>

# 九州アジア産業支援協同組合:技能実習生 4名が熊本へ(ミャンマー)

25.05.06

同協同組合は、2025年2月28日にミャンマーから4名の技能実習生が熊本へ到着したと報告した。配属は荒尾市の社会福祉法人で、介護の技能実習を開始する内容である。現地での準備と到着後の受け入れがスムーズに行われたとされる。地域の高齢者ケアの担い手として、実習を通じた育成を進める。生活支援や日本語学習のフォローにも触れている。人手不足分野の現場で、段階的な戦力化を目指す取り組みだ。制度に沿った実習計画の運用が強調されている。地域社会との交流機会づくりにも意欲を見せる。実習の成果を次の受け入れにつなぐ循環を志向。情報は月次ページ内の記事として公開されている。

<https://asianbridge42.net/2025/05/>



九州アジア産業支...  
2025年2月28日 4...

# マイナビグローバル:熊本企業 ×台湾人材の合同面接 会を台北で開催( PR TIMES)

25.05.21

マイナビグローバルは、台北市で熊本県内企業と台湾人材を結ぶ合同面接会を開催した。2025年5月17日に実施され、県内企業4社が参加し約10名が内定を得たとされる。背景には台湾大手の進出を受けた地域の採用ニーズ拡大がある。対象職種はサービス系を中心に、通訳や営業事務など多様だ。在留資格は「技術・人文知識・国際業務」を想定している。今後も定期開催を予定し、マッチング機会を継続する方針である。地域企業の海外採用の選択肢を増やす取り組みといえる。県の人材確保施策とも親和性が高く、相乗効果が見込める。報道・転載でも取り上げられ認知が広がった。海外拠点での直接面接により採用精度向上を狙った。



 PR TIMES

マイナビグローバル、熊本の企...

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000054.000046203.html>



# 大学コンソーシアム熊本：留学生ウェルカムパーティー (5/31)を告知

25.04.22

大学コンソーシアム熊本は、5月31日に留学生ウェルカムパーティーを開催すると告知した。会場は熊本大学工学部百周年記念館で、参加費は無料と案内された。新入留学生と日本人学生の交流を目的に、楽しいアクティビティを用意する。事前受付は終了し、当日参加の呼びかけが行われた。専用チラシやSNSでも情報発信され、参加者の周知を強化した。交流を通じて地域での生活情報も共有される見込みである。学生サポーターの募集や運営体制の工夫も示された。国際学生コミュニティの活性化に寄与する施策だ。学内外のネットワーク形成を促進し、定着支援にもつながる。開催結果は関係大学のサイトでも後日紹介された。



○ 一般社団法人 大学コンソーシアム熊本  
受付終了] 5/31 (土) Welcome Pa...

<https://consortium-kumamoto.jp/kokusai/wp2025/>

# レポート: 熊本の日本語学校で留学生向けキャリア開発プログラムを実施

25.04.22

ネパール帰国人材就労・起業促進ポータルは、1～3月に熊本の教育機関でキャリア開発プログラムを実施したと報告した。九州測量専門学校日本語科では2週連続で計42名が参加した。湖東カレッジ専門学校国際ビジネス科でも初実施となり、47名が参加した。熊本YMCAではフォローアップを行い、23名が出席した。講義はネパール語と日本語を併用し、キャリアゴールの設定を促す内容である。参加者はアクションプランを作成し、就学から就労への道筋を具体化した。多文化の学習者を対象に、地域でのキャリア形成支援を進める。プログラムは今後も日本各地で展開予定と記されている。熊本の日本語学校での取り組みは地域定着の基盤づくりに資する。教育と就労支援をつなぐモデルとして注目される。



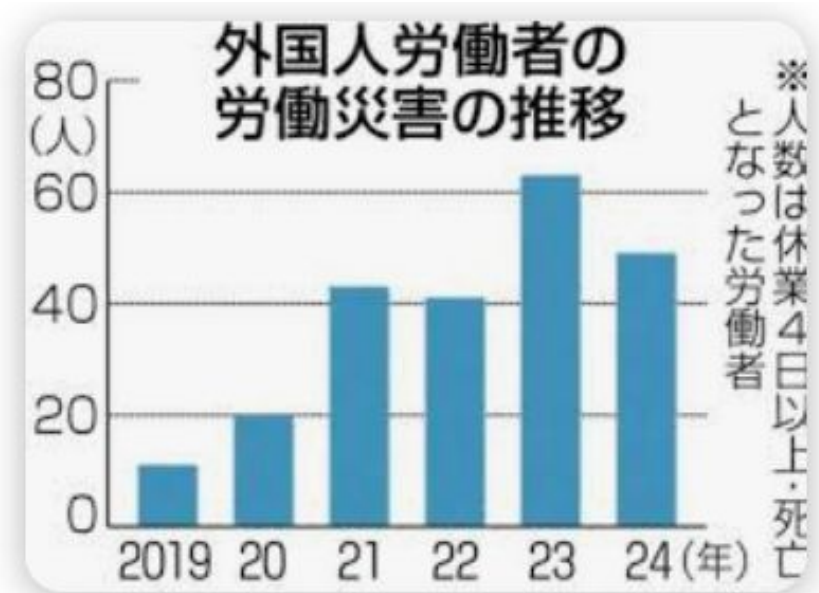
熊本大学  
熊本大学 | 多言語...

<https://nepaljapanmigrants.com/archives/category/news>

# 熊本労働局：外国人労働者の労災発生状況を初公表 (支援センター掲載)

25.06.13

熊本労働局は、2019～2024年の県内における外国人労働者の労働災害発生状況を初めて公表した。死傷者数は増加傾向だが、2024年は減少に転じたと整理されている。2024年の全産業に占める外国人被災者の割合は2.4%と示され、2019年比で約4倍となった。業種別では製造、建設、農林が上位で、国籍別ではベトナム、インドネシア等が多い。経験1年未満の被災が約4割を占める点も指摘され、安全教育の徹底が課題である。局は多言語教材を含む教育の周知・指導を強化していく方針を示した。就業制限業務の資格取得支援にも触れ、実効的対策を促す。産業保健総合支援センターのサイトでも情報が掲載・周知された。企業・支援機関・教育機関の連携による防止策が求められる。数値の可視化により現場での改善サイクルが動き出す。



熊本日日新聞社

外国人の労災が増加傾向 過去6年...

<https://kumamotos.johas.go.jp/contents/news/20250613123422.html>

# RKK/TBS: 熊本市の在住外国人が 5年で約1.7倍、4000人以上増加 (NEWS DIG)

25.06.14

RKK/TBSのNEWS DIGは、熊本市の在住外国人が過去5年で約1.7倍に増えたと報じた。市の集計によると、2025年5月末時点で在住外国人は11,027人となった。5年前に比べ4,000人以上の増加で、アジア系を中心に多様化が進む。雇用や教育の現場で多文化対応が一層重要になっている。地域イベントや生活支援の情報提供も拡充が求められる。受け入れ企業や学校は、言語・暮らしの支援体制の整備が課題だ。市の人口動態にも影響し、地域経済への波及が見込まれる。留学生や特定技能人材の増加が背景にあると考えられる。官民連携での定着策が中長期的なテーマとなる。データの継続的公開が政策立案の基礎となる。



TBS NEWS DIG

熊本市に住む外国人 5年前の1.7倍 4000人...

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/rkk/1978946>